

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 八洲電機株式会社

**【英訳名】** Yashima Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 落合 憲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 今町和至

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 今町和至

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	25,308	14,406	95,409
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	14	224	1,081
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	7	172	577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	158	469
純資産額 (百万円)	11,674	12,100	12,206
総資産額 (百万円)	49,744	37,987	42,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	0.40	8.99	30.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.37	30.91	28.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期及び第68期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成23年4月1日付で当社の完全子会社である(株)ヤシマ・エコ・システムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割を実施し、同社の保守サービス事業(小工事を含む)を除く空調機器製品等の販売・工事業を当社が承継しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生直後のサプライチェーンの崩壊や電力供給制限などにより、企業の生産・輸出が急激に落ち込み、また、節電や経済活動の自粛傾向で個人消費も大きく冷え込みました。その後、懸命な工場設備等の復旧・復興作業や計画停電の終了により一部には回復の兆しが見られるものの、夏場の節電対策や政府の本格的な復興ビジョンが見えないなど、景気の先行き不透明感から企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況下において、当社グループは平成23年4月からグループ空調事業の再編による競争力強化、シンガポール事務所の開設によるグローバル企業へのサポート体制強化に取り組み、受注拡大に注力してまいりました。

しかしながら、アミューズメント分野の在庫調整と震災後の民鉄設備投資が凍結されるなどの影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は144億6百万円と前年同四半期に比べ109億2百万円（前年同四半期比43.1%減）の減収となりました。しかし、プラント分野の工事案件が増加し、売上総利益率の向上に努めた結果、営業利益は1億64百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円、経常利益は2億24百万円と前年同四半期に比べ2億39百万円、四半期純利益は1億72百万円と前年同四半期に比べ1億80百万円、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム・ソリューション事業

鉄鋼及び石油化学分野は、一昨年の設備投資抑制から改善され生産効率を高める老朽化更新工事等が好調に推移しましたが、運輸分野は、東日本大震災に伴う計画停電等の影響による乗客数の減少や観光・レジャー関連の自粛により、大幅な設備投資計画の見直しで売上高は低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億70百万円と前年同四半期に比べ21億69百万円（前年同四半期比16.5%減）の減収となりましたが、工事案件の増加に伴う売上総利益率の向上などにより、セグメント利益（営業利益）は4億16百万円と前年同四半期に比べ2億75百万円（前年同四半期比194.5%増）の増益となりました。

#### 電子デバイス・コンポーネント事業

産業分野における製造業の部品調達が旺盛でストックオペレーションにより対応いたしましたが、メーカー生産工場の被災により、当第1四半期から半導体製品等の供給に影響が生じました。また、アミューズメント分野で表示パネル用液晶ディスプレイの需要が大幅に減少したため売上高は低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億35百万円と前年同四半期に比べ87億32百万円（前年同四半期比71.8%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は98百万円と前年同四半期に比べ76百万円（前年同四半期比43.7%減）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は335億97百万円で、前連結会計年度末に比べ46億42百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（234億36百万円から199億69百万円へ34億66百万円減）、未収入金（38億43百万円から27億67百万円へ10億75百万円減）が減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は43億89百万円で、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券（13億8百万円から16億12百万円へ3億4百万円増）、ソフトウェア仮勘定（3億39百万円から6億39百万円へ3億円増）が増加したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は258億86百万円で、前連結会計年度末に比べ40億34百万円減少しております。主な要因は、買掛金（208億30百万円から177億95百万円へ30億35百万円減）、未払金（49億82百万円から40億46百万円へ9億35百万円減）が減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は121億円で、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（99億56百万円から98億75百万円へ81百万円減）が減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,207,500	19,207,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,207,500	19,207,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	19,207	-	1,176	-	627

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,198,000	191,980	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	19,207,500	-	-
総株主の議決権	-	191,980	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,437	6,384
受取手形及び売掛金	23,436	19,969
有価証券	624	282
商品	3,422	3,592
未成工事支出金	96	214
未収入金	2 3,843	2 2,767
繰延税金資産	341	226
その他	128	244
貸倒引当金	90	85
流動資産合計	38,239	33,597
固定資産		
有形固定資産	1,168	1,091
無形固定資産	627	894
投資その他の資産		
その他	2,166	2,478
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	2,091	2,403
固定資産合計	3,887	4,389
資産合計	42,126	37,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,830	17,795
短期借入金	310	310
未払金	2 4,982	2 4,046
未払法人税等	349	10
賞与引当金	516	129
その他	1,314	1,756
流動負債合計	28,303	24,049
固定負債		
長期借入金	-	279
退職給付引当金	1,385	1,376
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	8	8
その他	221	171
固定負債合計	1,616	1,837
負債合計	29,920	25,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	627	627
利益剰余金	9,956	9,875
自己株式	0	0
株主資本合計	11,760	11,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	63
その他の包括利益累計額合計	76	63
少数株主持分	368	358
純資産合計	12,206	12,100
負債純資産合計	42,126	37,987

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,308	14,406
売上原価	23,092	12,177
売上総利益	2,216	2,228
販売費及び一般管理費	2,269	2,063
営業利益又は営業損失( )	53	164
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	34
仕入割引	9	7
業務受託料	3	4
不動産賃貸料	18	11
その他	16	13
営業外収益合計	63	73
営業外費用		
支払利息	1	1
売上債権売却損	7	1
不動産賃貸原価	10	7
その他	5	3
営業外費用合計	24	13
経常利益又は経常損失( )	14	224
特別利益		
固定資産売却益	-	74
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	42	-
その他	-	2
特別利益合計	42	76
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	-	3
リース解約損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	18	297
法人税、住民税及び事業税	124	5
法人税等調整額	105	116
法人税等合計	18	121
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	0	176
少数株主利益	6	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	7	172

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	0	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	18
その他の包括利益合計	67	18
四半期包括利益	67	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	158
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	15百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
未収入金	3,759百万円	2,752百万円
未払金	4,310百万円	3,325百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	48百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,140	12,168	25,308	25,308	-	25,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,140	12,168	25,308	25,308	-	25,308
セグメント利益又は 損失( )	141	175	316	316	369	53

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,970	3,435	14,406	14,406	-	14,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,970	3,435	14,406	14,406	-	14,406
セグメント利益	416	98	515	515	350	164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0.40円	8.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	7	172
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	7	172
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,719	19,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。